

## 「6次産業化」の戦略と戦術について考える

6次産業化の概念は今村奈良臣氏(東京大学名誉教授・故)により提唱されてからおよそ30年が経過した。6次産業化の狙いは農山漁村の活性化にあることが周知の如く。その発想(「1次産業×2次産業×3次産業=6次産業」と理論(「ペティの法則」)はともにシンプルで分かりやすいものである。これに加え、この取組みは農山漁村地域振興の戦略として政策的に位置づけられたため、ここ30年の間、農業分野をはじめ、林業、漁業分野を含む全国各地の農山漁村で展開されている。本稿では、漁業分野で取り組んでいる6次産業化の事例から感じたことを共有しながら、6次産業化の戦略と戦術について考えてみたい。

### 漁業の6次産業化の取組み

6次産業化に関する取組みは「六次産業化法」(2011年)が施行されてから一気に増えた。2021年末の時点で全国47都道府県の総合化事業計画の累計認定件数は2,601件となり、これは認定開始当初(2011年)の10倍超の値である。

漁業分野に関する取組みは農業分野と比べればかなり少ないが、その増加幅が大きい(2011年11件→2021年193件)。また、事業内容は多様であるが、小林茂典(2013)により分類された6つのビジネスモデルに照らし合わせてみると、漁業者自らが生産・加工・販売等を一体的に行う「多角化タイプ」と、従来の出荷・販売ルートと並行して、自社・他社経営の直売所やインターネット販売などの流通チャネルも活用する「流通チャネル活用タイプ」の取組みが多く見られる。実施主体としては、個人が6割弱、団体が2割強、漁協が2割弱である。これらの取組みの中で、他産業との連携によるものが少なく、自社独自で努力している傾向が強い(8割)。

### 6次産業化の戦略と戦術とは

今村(1998)では、6次産業化は「農業の総合産業戦略」であると考えている。ここで言う総合産業とは、第1次産業、第2次産業、第3次産業が有機的に結合した産業のことであると理解している。この概念の中、総合産業化は戦略であり、「連携」は総合産業化を実現するための方法と手段であり戦術に当たると考える。

戦術として「連携」を考案されたのは、1次産業従事者の高齢化、農山漁村の過疎化問題の顕在化、1次産業が産業として縮小しつつあるという背景があったと思われる。漁業分野では、80年代後半以降、水揚げ量の減少に伴い、漁業所得の減少が漁業従事者の世代交代を阻害し、漁業従事者の減少、後継者不足、漁業従事者の高齢化を恒常化した。例えば、2018年の時点での漁業経営体数は1988年と比べ6割弱減、「65歳以上」漁業従事者は4割近く、漁業者平均所得は全世帯平均所得の半分以下である。それに加え、漁業経営体の9割以上は沿岸漁業者層に属している。

「六次産業化法」では、農林漁家による加工・流通・販売(小売)・飲食業への直接進出と、農林漁家と加工・流通・販売(小売)・飲食業との連携という二つの方向性が出されている。農・林分野の状況とは若干異なるかもしれないが、漁業分野において、前者による展開はかなりハードルが高いと思われる。著者が近年、いくつかの水産関連の認定事例の現状について調べたことがある。販路が拡大できたところで生産が追い付かない。新商品の開発と生産はできたが、販路の拡大ができない。生産から販売まで自社のパワーだけでカバーしきれない状況が見受けられる。もちろん、令和3年度の6次産業化アワードで農林水産大臣賞を受賞した三重県の水産企業の事例もある。この会社は前者の方向性を持ちながら、SDGsを強く意識した経済活動を行っており、日本の漁業経営が目指すべき方向性を示したようなビジネスモデルである。ただし、現実では、このような取組みを真似できる漁業者がどのぐらい存在しているのか。

漁業の現実を鑑みると、産業間「連携」こそ戦術であると思うが、実際に連携による取組みは2割程度に留まっている。今まで6次産業化により得られた効果(社会的効果も含む)は否定できないが、地域振興につなげるためには、その活動により得られた経済効果の持続性をより重視する必要がある。一般的に、持続性のある経済活動は必ず客観的な経済合理性が存在している。同じ論理で、続かない取組みは客観的な経済合理性が欠如していると考えるのは自然である。「連携」が進まないのも必ず理由がある。それは経済合理性の欠如の問題であるのか。経済合理性を発揮できない仕組みの問題であるのか。今後、解明すべき課題である。

(国立大学法人 三重大学 大学院 生物資源学研究科

教授 常 清秀・じょう せいしゅう)